

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

川内港の指定保税地域の追加指定（唐浜地区）  
に係る要望書

令和7年11月

薩摩川内市  
薩摩川内市貿易振興協会  
日本通運株式会社川内支店  
中越物産株式会社

川内港につきましては、昭和 45 年に重要港湾の指定を受けて以来、県北西部の物流拠点として、港湾施設の改良や利用促進などに、かねてから御高配を賜り深く感謝申し上げます。

さて、川内港は、平成 16 年 4 月に韓国・釜山港との国際コンテナ定期航路を開設し、本年で航路開設 21 年目となります。ここ数年の年間コンテナ取扱数は 20,000 TEU を超え、かつ、本年は、実入り貨物が過去最高値で推移するなど、安定的な貨物取扱量を確保しております。また、中国等における木材需要の増加に伴い、原木の輸出量も急激に増え、ヤードが不足する状況となっております。

そのため、現在、唐浜地区において、コンテナ船の大型化にも対応した、国際物流ターミナルの整備が国・県により進められています。

更に、川内港背後地においては、国内最大級の A I データセンターの立地に向けた調査・準備、資源循環施設や物流施設等の立地に向けた検討が進められ、川内港との連携による循環経済・産業拠点の創出につながる動きが活発化しているところであり、今後、新規航路開設や更なる貨物量の増加が期待されます。

港湾において複数の業者が輸出入貨物を取り扱う場合、一般的には、税関手続きを簡易かつ迅速に処理できる指定保税地域の指定を受けており、川内港京泊地区においても平成 22 年 11 月に指定を受けているところです。

つきましては、更なる輸出入の拠点としての発展が期待される川内港の状況を踏まえ、現在、整備中の唐浜地区においても、利用促進と輸出入貨物の円滑な取り扱いを行うためには、税関手続きを簡易かつ迅速に処理できる指定保税地域の指定が必要不可欠ですので、県におかれましては、港湾利用者の意見も踏まえ、適切な指定保税地域の指定について特段の御高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和 7 年 11 月

薩摩川内市長 田中 良二

薩摩川内市貿易振興協会 会長 橋口 知章

日本通運株式会社 川内支店長 吉野 友倫

中越物産株式会社 代表取締役 下須 嘉行